

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)810番を適用しています。本規定の適用により、従来、連結貸借対照表で負債の部及び資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示しています。また、本規定の適用により、連結損益計算書の表示を変更しています。過年度の連結財務諸表の一部は、当第3四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2009年12月に、募集及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当により、当社普通株式1,150,000,000株の新株式発行を行い、その結果、資本金及び資本剰余金は、それぞれ126,776百万円及び125,671百万円増加しました。また、当第3四半期会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、主に本増資の影響により、それぞれ408,809百万円及び622,248百万円となりました。